

平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月10日

上場会社名 ニチコン株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 6996

本社所在都道府県 京 都 府

(URL http://www.nichicon.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 執行役員社長

氏 名 武田 一平

問合せ先責任者 役職名 IR室長

氏 名 近野 斉

T E L (075) 231 - 8461

決算取締役会開催日 平成16年 5月10日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	93,214	10.0	2,824	53.1	3,659	40.2
15年 3月期	103,552	2.7	6,028	18.0	6,121	10.3

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 利 益 後 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	3,233	17.4	40.42	-	3.4	2.9	3.9
15年 3月期	3,912	4.0	48.14	-	4.2	4.8	5.9

(注) 1. 期中平均株式数 16年 3月期 79,322,680株 15年 3月期 80,687,077株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末	円 銭			
16年 3月期	円 銭 13.00	円 銭 6.50	円 銭 6.50	百万円 1,024	% 32.2	% 1.1
15年 3月期	円 銭 13.00	円 銭 6.50	円 銭 6.50	百万円 1,044	% 27.0	% 1.1

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	121,719	96,607	79.4	1,231.40
15年 3月期	128,302	94,222	73.4	1,179.60

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 81,144,372株 15年 3月期 81,144,372株

2. 期末自己株式数 16年 3月期 2,712,784株 15年 3月期 1,291,261株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円 50,000	百万円 2,400	百万円 1,400	円 銭 6.50	円 銭 -	円 銭 -
通 期	百万円 103,000	百万円 4,900	百万円 3,000	-	円 銭 6.50	円 銭 13.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円91銭

上記見通しは、現時点における情報に基づき算出しております。従いまして、実際の業績は市場の需要動向、為替相場などの変化により、予想と異なる場合がありますので、ご承知おき下さい。

個別財務諸表等

1.貸借対照表

期別 科目	当期 (平成 16. 3. 31 現在)		前期 (平成 15. 3. 31 現在)		増減 (△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	
流動資産	55,135	45.3	59,510	46.4	△	4,375
現金及び預金	6,572		5,734			837
受取手形	5,778		6,652		△	874
売掛金	24,705		26,655		△	1,949
有価証券	10,756		9,547			1,209
製品	2,173		3,103		△	929
仕掛品	2,112		3,314		△	1,201
原材料	868		1,591		△	723
繰延税金資産	555		1,449		△	893
その他	1,650		1,500			149
貸倒引当金	△ 38		△ 38			—
固定資産	66,583	54.7	68,791	53.6	△	2,208
有形固定資産	19,635	16.2	25,722	20.0	△	6,087
建物	7,511		8,344		△	833
構築物	809		942		△	132
機械及び装置	7,253		10,451		△	3,198
車両運搬具	50		85		△	34
工具器具備品	503		840		△	337
土地	3,401		4,784		△	1,382
建設仮勘定	106		273		△	166
無形固定資産	521	0.4	688	0.5	△	167
ソフトウェア	502		667		△	164
その他	18		21		△	3
投資その他の資産	46,426	38.1	42,380	33.1		4,046
投資有価証券	28,803		20,941			7,861
子会社株式	9,232		9,072			160
長期貸付金	9,457		10,888		△	1,430
繰延税金資産	595		3,238		△	2,642
その他	558		525			32
貸倒引当金	△ 2,220		△ 2,285			65
資産合計	121,719	100.0	128,302	100.0	△	6,583

期 別 科 目	当 期 (平成 16. 3. 31 現在)		前 期 (平成 15. 3. 31 現在)		増 減 (△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	
流 動 負 債	20,872	17.1	22,739	17.8	△	1,866
支 払 手 形	602		2,877		△	2,275
買 掛 金	16,660		16,139			521
未 払 費 用	2,402		1,188			1,213
未 払 法 人 税 等	18		930		△	912
賞 与 引 当 金	551		798		△	247
設 備 支 払 手 形	143		520		△	376
そ の 他	494		285			209
固 定 負 債	4,239	3.5	11,340	8.8	△	7,101
退 職 給 付 引 当 金	3,538		10,600		△	7,061
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	248		263		△	15
そ の 他	452		477		△	24
負 債 合 計	25,111	20.6	34,080	26.6	△	8,968
(資 本 の 部)						
資 本 金	14,286	11.7	14,286	11.1		—
資 本 剰 余 金	17,065	14.0	17,065	13.3		—
資 本 準 備 金	17,065		17,065			—
利 益 剰 余 金	66,062	54.3	63,892	49.8		2,170
利 益 準 備 金	2,141		2,141			—
特 別 償 却 積 立 金	251		262		△	11
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	71		70			1
別 途 積 立 金	59,817		57,317			2,500
当 期 未 処 分 利 益	3,780		4,100		△	319
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,791	2.3	906	0.7		1,884
自 己 株 式	△ 3,598	△ 2.9	△ 1,927	△ 1.5	△	1,670
資 本 合 計	96,607	79.4	94,222	73.4		2,384
負 債 ・ 資 本 合 計	121,719	100.0	128,302	100.0	△	6,583

2.損益計算書

期 別 科 目	当 期 〔 自 平成 15. 4. 1 〕 〔 至 平成 16. 3. 31 〕		前 期 〔 自 平成 14. 4. 1 〕 〔 至 平成 15. 3. 31 〕		増 減 (△)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	93,214	100.0	103,552	100.0	△ 10,337	△ 10.0
売 上 原 価	84,098	90.2	90,344	87.2	△ 6,246	△ 6.9
売 上 総 利 益	9,116	9.8	13,207	12.8	△ 4,091	△ 31.0
販売費及び一般管理費	6,291	6.8	7,179	6.9	△ 888	△ 12.4
営 業 利 益	2,824	3.0	6,028	5.9	△ 3,203	△ 53.1
営 業 外 収 益	(2,214)	(2.4)	(1,810)	(1.7)	(403)	(22.3)
受取利息及び配当金	769		930		△ 160	
固定資産賃貸料	865		381		484	
そ の 他	579		498		80	
営 業 外 費 用	(1,380)	(1.5)	(1,717)	(1.7)	(△ 337)	(△ 19.6)
有価証券評価損	4		670		△ 665	
為替差損	779		809		△ 30	
そ の 他	596		237		358	
経 常 利 益	3,659	3.9	6,121	5.9	△ 2,462	△ 40.2
特 別 利 益	(5,463)	(5.9)	(123)	(0.1)	(5,340)	(4,338.2)
厚生年金基金代行返上益	5,389		—		5,389	
そ の 他	74		123		△ 48	
特 別 損 失	(3,595)	(3.9)	(90)	(0.1)	(3,505)	(3,883.8)
事業再構築関連費用	1,590		—		1,590	
環境対策費用	1,200		—		1,200	
そ の 他	805		90		714	
税引前当期純利益	5,526	5.9	6,154	5.9	△ 627	△ 10.2
法人税、住民税及び事業税	35	0.0	1,890	1.8	△ 1,855	△ 98.1
法人税等調整額	2,258	2.4	352	0.3	1,906	541.5
当 期 純 利 益	3,233	3.5	3,912	3.8	△ 679	△ 17.4
前 期 繰 越 利 益	1,063		713		349	
中 間 配 当 額	515		525		△ 9	
当 期 未 処 分 利 益	3,780		4,100		△ 319	

3.利益処分案

期 別 科 目	当 期 〔自 平成 15. 4. 1〕 〔至 平成 16. 3.31〕	前 期 〔自 平成 14. 4. 1〕 〔至 平成 15. 3.31〕	増 減 (△)
当期未処分利益	百万円 3,780	百万円 4,100	百万円 △ 319
任意積立金取崩額	(64)	(59)	(4)
特別償却積立金	64	59	4
合 計	3,844	4,160	△ 315
利益処分額	(3,035)	(3,097)	(△ 61)
配 当 金	508 (1株当たり6円50銭)	519 (1株当たり6円50銭)	△ 10
取締役賞与金	27	28	△ 1
特別償却積立金	—	48	△ 48
固定資産圧縮積立金	—	1	△ 1
別 途 積 立 金	2,500	2,500	—
次期繰越利益	809	1,063	△ 253

(注) 中間配当を次のとおり実施しております。

	(当 期)	(前 期)
実 施 日	平成 15 年 12 月 10 日	平成 14 年 12 月 10 日
中間配当金	515 百万円 (1株につき 6.50 円)	525 百万円 (1株につき 6.50 円)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的債券……………償却原価法
- 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- その他有価証券：時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は部分資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
- ：時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 製 品・仕掛品：総平均法による原価法を採用しております。
但し、コンデンサ応用関連機器等については個別法による原価法を
採用しております。
- 原材料・貯蔵品：移動平均法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7 年～50 年
機械装置及び車両運搬具	4 年～9 年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

均等額を償却する方法によっております。

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務および数理計算上の差異は、当期において一括費用処理しております。

《追加情報》

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 16 年 1 月 1 日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成 16 年 3 月 25 日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。

当期における損益に与えている影響額は、特別利益として 5,389 百万円計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。
7. ヘッジ会計の方法
主として、繰延ヘッジ処理をしております。
なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。
8. 消費税等の会計処理の方法
税抜方式によっております。

〔注 記 事 項〕

(貸借対照表関係)

	当 期 (16.3.31)	前 期 (15.3.31)
1.有形固定資産の減価償却累計額	66,045 百万円	70,219 百万円
2.自己株式		
(1) 単位未満株式の買取請求によるもの	2 百万円 (1 千株)	18 百万円 (13 千株)
(2) ストックオプション制度に基づくもの	1,667 百万円 (1,419 千株)	627 百万円 (346 千株)
(3) 商法第 280 条ノ 21 の規定に基づき、平成 15 年 6 月 27 日開催の株主総会決議により発行した新株予約権の当期末現在の状況		
・平成 15 年 7 月 8 日発行の新株予約権		
・発行した新株予約権の個数	2,800 個	1,800 個
(新株予約権 1 個につき普通株式 100 株)		
・権利行使時の 1 株当たり払込金額	1,450 円	1,755 円
3.株式の状況		
授権株式数 普通株式	137,000,000 株	137,000,000 株
発行済株式総数 普通株式	81,144,372 株	81,144,372 株
4.子会社に対する金銭債権債務		
短期金銭債権	11,305 百万円	12,010 百万円
長期金銭債権	9,429 百万円	10,850 百万円
短期金銭債務	9,300 百万円	6,629 百万円

(損益計算書関係)

	当期 (16.3.31)	前期 (15.3.31)
1.子会社との取引高		
売上高	38,475 百万円	41,426 百万円
仕入高	40,181 百万円	35,563 百万円
2.減価償却実施額		
有形固定資産	4,251 百万円	5,947 百万円
無形固定資産等	237 百万円	224 百万円

(有価証券関係)

有価証券

関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)			前期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
関連会社株式	192	244	51	192	219	27

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当期 (16.3.31)	前期 (15.3.31)
繰延税金資産		
貸倒引当金	851 百万円	912 百万円
賞与引当金	222	280
未払事業税	—	167
未払費用	650	70
退職給付引当金	1,220	3,909
有価証券	11	40
その他	251	130
繰延税金資産合計	3,208	5,511
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,891	614
特別償却積立金	127	171
その他	37	37
繰延税金負債合計	2,056	823
繰延税金資産の純額	1,151	4,687

(1 株当たり情報)

当 期	前 期
1 株当たり純資産額 1,231.40 円 1 株当たり当期純利益金額 40.42 円 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	1 株当たり純資産額 1,179.60 円 1 株当たり当期純利益金額 48.14 円 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。
	当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1 株当たり純資産額 1,153.90 円 1 株当たり当期純利益金額 49.92 円

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期	前 期
当期純利益 (百万円)	3,233	3,912
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	27	28
(うち利益処分による役員賞与金)	(27)	(28)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,206	3,884
期中平均株式数 (千株)	79,322	80,687
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成 11 年 6 月 29 日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 316 千株 平成 12 年 6 月 29 日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 34 千株 平成 13 年 6 月 28 日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 52 千株 平成 14 年 6 月 27 日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 1,800 個) 普通株式 180 千株 平成 15 年 6 月 27 日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 2,800 個) 普通株式 280 千株	平成 11 年 6 月 29 日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 316 千株 平成 12 年 6 月 29 日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 34 千株 平成 13 年 6 月 28 日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 52 千株 平成 14 年 6 月 27 日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 1,800 個) 普通株式 180 千株

○**役員**の異動（平成16年6月29日付予定）

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

1) 新任監査役候補者

社外監査役（非常勤） 熊田 泰彦（現 株式会社京都銀行 代表取締役・取締役副頭取）

2) 新任補欠監査役候補者

樋崎 信夫 （現 当社理事 企画本部 資材部リーダー）

3) 退任予定監査役

松井 新三 （現 常勤監査役）

細見 卓 （現 社外監査役）